

(エ) 論文要旨

<p>論 文 要 旨</p>
<p>申請者氏名 丹羽 文生</p>
<p>申請学位 博士 (安全保障)</p>
<p>主論文題目</p>
<p>「国内問題」としての「日中問題」：日中国交正常化の政治過程と日台関係1960-1972</p>
<p>主論文要旨〔邦文は4,000字以内 外国語は2,000語以内〕</p>
<p>1972年9月の日本と「中華人民共和国」との日中国交正常化、台湾にある「中華民国」との断交は戦後日本外交を画する大きな出来事であった。本論は、日中問題が具体的な政治問題となり始めた池田勇人内閣から、佐藤栄作内閣を経て、「日中共同声明」調印と相成った田中角栄内閣期までの凡そ12年間を対象期間に、日中国交正常化と、台湾との断交の政治過程を論じたものである。言わば、今日の日中関係、日台関係の起点を検証したのが本論である。</p>
<p>先行研究では、主として1971年7月の「ニクソン・ショック」に象徴される米中接近、10月の中国の国連加盟と台湾の国連脱退といった国際政治環境の劇変によって、日中国交正常化が可能となったとする見方が大半であった。しかしながら、外交は内政の延長と言われるように、戦後日本の対中外交も、国際政治環境の変容による戦略的判断というよりは「国内問題」、即ち1955年11月の保守合同以来、政権与党の座を独占してきた自民党の党内力学に左右されてきた。日中問題の核心とも言える台湾問題が対中政策の形成過程において主流派と反主流派、あるいは日中関係を重視する親中派議員、日台関係を重視する親台派議員との抗争、対立と密接にリンクしながら展開されてきたのである。</p>
<p>勿論、日中問題の史的展開を検証する場合、国際政治環境の趨勢を鳥瞰するマクロな見地は不可欠で</p>

<p>ある。しかし、同時に、その行動主体となった人々の動向をミクロの見地で検証しなければ全てを完全に理解することはできない。本論においては、日中問題を国内問題として捉えながら、そのダイナミズムを可能な限り忠実に描いた。</p>
<p>本論では先行研究に依拠しながらも、全体を通じて空白部分を埋めるべく先行研究では使用されなかった参考・引用文献、中国や台湾で刊行されている出版物、外務省の外交史料館所蔵、情報公開法に基づく外交記録・情報公開室への開示請求によって入手した外交史料、台湾の中央研究院近代史研究所檔案館に保存されている外交部の「檔案（外交史料）」を活用した。さらに当時を知る人々へのインタビューを通じて、事実関係の確認、エピソードを丹念に拾い上げながら独創性を捻出した。その中には、これまで語られてこなかった史実、従来の通説を覆す新たな証言もあった。</p>
<p>本論は序章と終章を含め、全7章から構成される。その概要は以下の通りである。</p>
<p>序章「本論の視座」では、本研究に取り組むに至った動機、先行研究の整理と本論の分析方法、本論の焦点を明らかにし、仮説を立てた。さらに、本題への前置きとして、日中国交正常化に向けた動きが具体化する以前の日中台関係、東アジアにおける国際政治環境を俯瞰した。</p>
<p>第1章「池田外交と日中台関係」では、当時、外交関係のあった台湾と断交寸前に陥ってまでも日中関係強化に努めた池田の対中外交について論じた。日米安保条約改定の反対騒動の余韻冷めやらぬ中、「政治の季節」に終止符を打ち、世の中を「経済の季節」に移行させるため「高度経済成長」をスローガンに「国民所得倍増計画」を打ち立てた池田は、一般に経済一辺倒のイメージが定着している。事実、池田にとって外交問題は不得手な分野だった。だが、広大な面積と巨大人口を有する中国という隣国を全く無視することは不自然極まりないと素朴な感情を梃子に、プラグマチストとして日中貿易推進に取り組み、延いては日中国交正常化への道筋を立てようともしていた。その壮大な計画の背後には何があったのか。外務省の外交史料を使って分析した。</p>
<p>第2章「佐藤外交における中台バランスの模索」では、佐藤が模索し続けた中台間におけるバランス外交の実態を外交史料や全6巻に亘る『佐藤栄作日記』（朝日新聞社、1997年～1998年）をベースに論じた。佐藤は一般に反中派、台湾最良と思われがちである。確かに、その政権基盤は親台派議員によって支えられており、あるいは人的関係、血縁関係の印象から言っても台湾寄りと思われるのは自然であった。中国の反発を無視して台湾に乗り込み、国連における中国代表権問題でも親中派議員の批判を</p>

躲しながら、アメリカの提案する「逆重要事項指定方式」と「複合二重代表制」の共同提案国になることを決断し、最後まで蒋介石率いる国民政府に配慮し続けた。他方、佐藤は「台北から北京へ」という世論の動向に加え、中国のプレステージが次第に強まっていく国際社会の流れを敏感に読み取り、日中国交正常化も視野に入れながら、あらゆるルートを使って密かに中国側にメッセージを送っていた。これは結果的には失敗に終わるが、佐藤による土台固めがあったからこそ、日中国交正常化は勿論、台湾との断交も、報復措置のない円滑な処理ができたのであろう。

第3章「宰相の椅子と中国問題」では、首相就任前後において田中が、どのように日中国交正常化への布石を打っていったかについて、先行研究に拠りつつ論じた。田中は首相就任の1年以上も前から逆算し、日中問題に精通する外務省アジア局中国課長の橋本恕に日中国交正常化に向けた行程表を作らせ就任した後は中国とパイプのあった社会党や民社党まで懐深く巻き込んで水面下での折衝を進めた。中でも公明党委員長竹入義勝は田中の密使のような形で訪中し、周恩来と周到な下準備を重ねている。ただ、田中は当初、決して日中国交正常化には前向きではなかった。仮に日中国交正常化が実現したとしても、台湾との外交関係は従来のまま存続すべきとも主張していた。しかし、政権奪取のためには自民党の大半を占めていた推進派の支持が必要である。そう考えた田中は、日中国交正常化の実現と引き換えに彼らを味方にした。これが、慎重派で最大のライバルだった福田赳夫を打っ遣るための決定打となった。田中は宰相ポストを射止めるために日中問題を利用したとも言い換えることができる。後に自民党史上最大の危機を招いた「角福戦争」の端緒であった。

第4章「椎名特使派遣における日台間の駆け引き」では日本と中華民国との断交前夜の交渉過程を論じた。日中国交正常化は、同時に台湾にある中華民国との断交を意味していた。幕末の開国以来、日本が戦争以外で断交したのは、これが初めてである。それは単に外交関係が杜絶するだけでなく、仮に、その方法を誤れば戦火を交える事態にまで発展しかねないほど深刻な意味を持っていた。日本と台湾は1895年4月から1945年10月まで50年間に亘って歴史を共有し、戦後は日華平和条約に基づいて20年間、中華民国との外交関係を維持してきた。外交方針の変更というドライな割り切り方で断交するわけにはいかなかった。中華民国に対し、どう理解を求めるか。余りに短絡的に過ぎる田中の進め方に抵抗しながらも、特使として台湾に引導を渡す汚れ役を演じることとなった自民党副総裁の椎名悦三郎は、日台間の狭間で苦悶し続けた。椎名訪台時、台湾側の扱いは極めて冷淡であった。それでも椎名は「信義と

礼儀」を尽くし、「台湾の面子」を保とうと真摯に対応した。だからこそ、断交後も従来通りの実務関係が継続され、今日の緊密、良好な日台関係へと発展していったのであろう。中華民国との断交に関する先行研究は、日中国交正常化を論ずる際の添え物に過ぎないと見做されてきたためか、日本で公開されている外交史料も日中国交正常化のそれと比較すれば決して多くはない。本章では台湾にある外交史料も精査しながら検証した。

第5章「田中訪中と日中国交正常化」では、田中訪中の5日間（1972年9月25日～30日）について論じた。宰相の椅子を手にした田中は、僅か2ヵ月余りの速さで北京に飛んだ。だが、日中国交正常化の基礎となる日中共同声明の内容を詰める交渉は、そう簡単には進まず、特に台湾の扱いに関して侃侃諤諤の鏖迫り合いが演じられた。妥協案が見出せず、交渉は暗礁に乗り上げる。外務大臣の大平正芳を始め外務省の随員たちは意気消沈した。そんな彼らの支えになったのが田中だった。中国入りしてからの田中は交渉に全く口を挟まなかった。その代り、失敗した場合の全責任は自らが取ると言いながら、彼らを励まし続けたのである。終盤に入り、ようやく合意の兆しが見えてきた頃、田中と毛沢東との会談が実現する。田中訪中のハイライトであり、本章のクライマックスでもある。同行したのは大平、官房長官の二階堂進のみだった。日本側からは通訳も記録係も同席していない。そのため外務省には会談記録は残っておらず、中国側からも詳細な発表はなく、今でもベールに包まれた部分が多い。本章では二階堂の出したプレスリリースと併せて、中国における先行研究、毛沢東や周恩来の談話、メモワールによって、その全容を分析した。

以上の論考により、終章「結論」において仮説に対する回答、日中国交正常化を繙く現代的意味合いを論じる。最後に台湾で発見した日本では未公開、入手困難な外交史料を参考資料として掲載した。